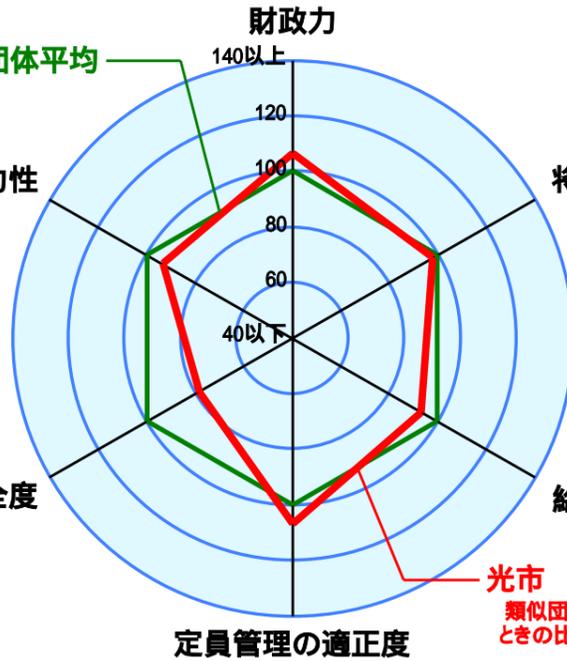


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

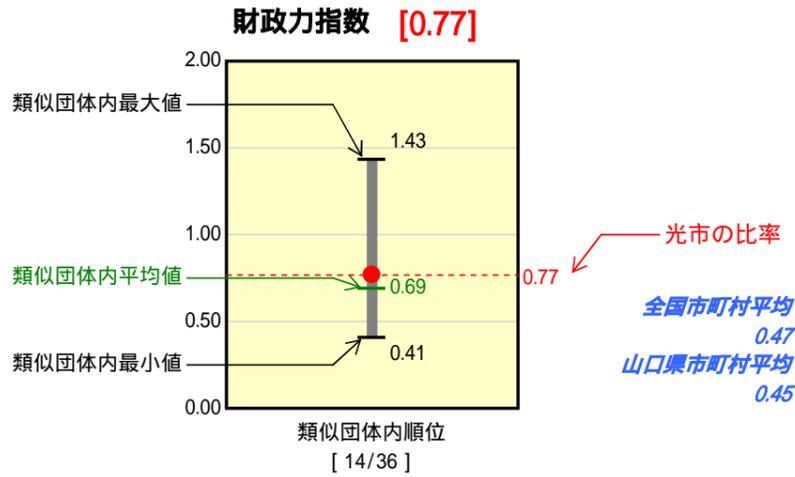
山口県 光市

人口	55,376 人(H17.3.31現在)
面積	91.94 km ²
歳入総額	21,843,582 千円
歳出総額	21,426,824 千円
実質収支	408,828 千円

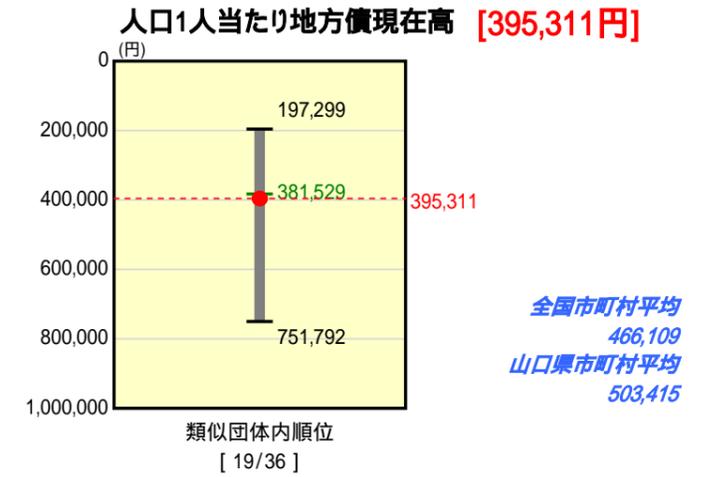


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

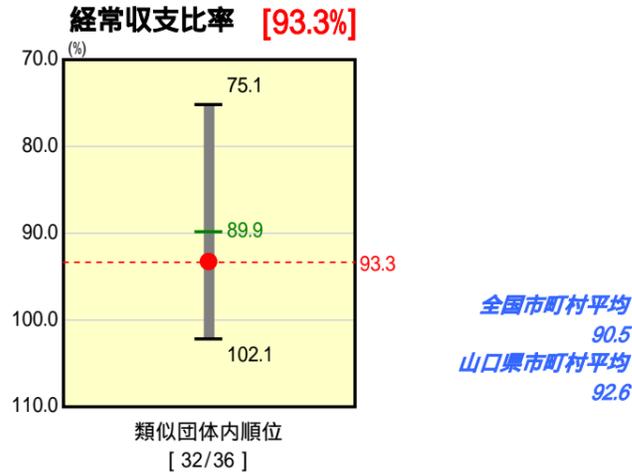
財政力



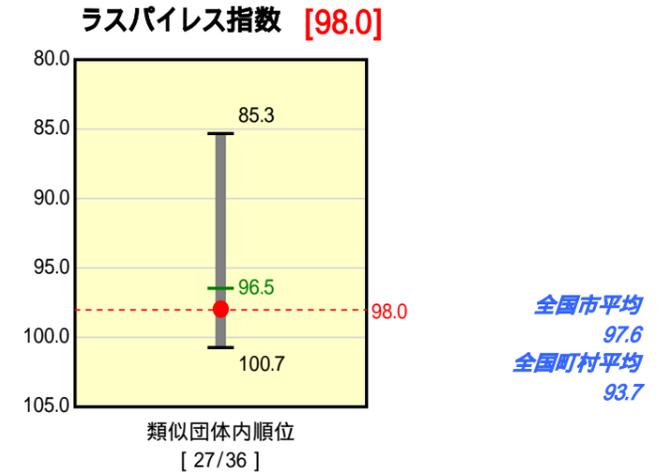
将来負担の健全度



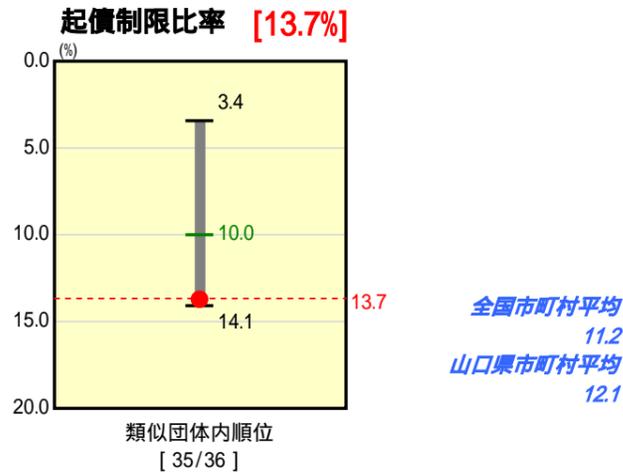
財政構造の弾力性



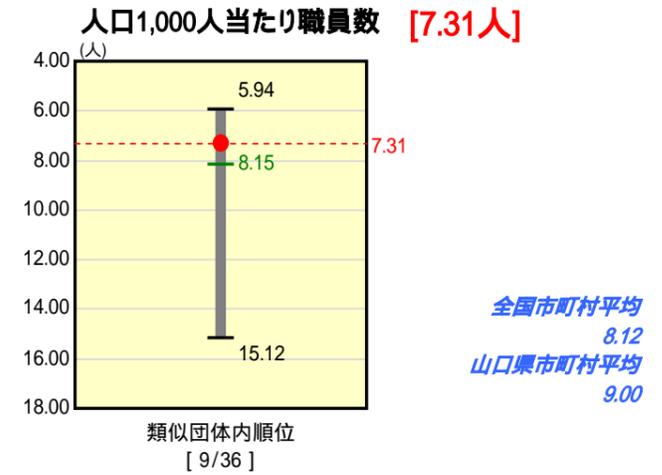
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

(財政力指数)
類似団体平均を上回っているが、その要因として、本市には企業の大型事業所が存在するため、税収が類似団体中で上位に位置することがあげられる。今後とも、この水準を保つため、市税等収納率の向上対策(5年間で1%の向上を目標とする)により、安定した自主財源の確保に努める。

(経常収支比率)
本年度は、市税及び普通交付税の増加により前年度を5.4ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回り、財政の硬直化が進んでいる。「平成21年度末に90.0%以下」を目標に行財政改革を推進し、安定した財政基盤の構築に努める。

(起債制限比率)
市債残高は、平成14年度をピークに減少傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、新市建設計画に基づく合併特例債対象事業の実施が予定されていることから、引き続き適切な市債発行による公債費の抑制を図る。

(人口1人当たり地方債現在高)
類似団体平均を若干上回っているものの、近年大型事業の減少により、借入総額が償還総額を下回っているため減少傾向にある。「平成21年度末の市債残高210億円」を目標に適切な市債発行に努める。

(ラスパイレス指数)
国の平均給与額が100.0に対して、本市は98.0で国の水準を下回っている。しかし、全国市平均を若干上回っている状況などから、今後とも、特殊勤務手当等の諸手当の支給のあり方などを総合的に点検し、引き続き給与制度・運用・水準の適正化に努める。

(人口1,000人当たり職員数)
定員の適正化については、スクラップアンドビルドを基本とした事務事業の見直し、組織の簡素合理化などによる適正な定員管理の推進により、職員数の削減に一定の成果をあげており、類似団体平均を下回っている。今後とも、効果的・効率的な職員配置に努め、本市が目標として掲げる「5年間で職員数10%、44人削減」の達成を目指す。